

経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 戸田市

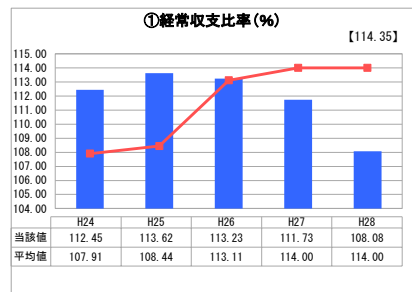
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	74.67	100.00	1,717	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
137,320	18.19	7,549.20
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
137,788	18.17	7,583.27

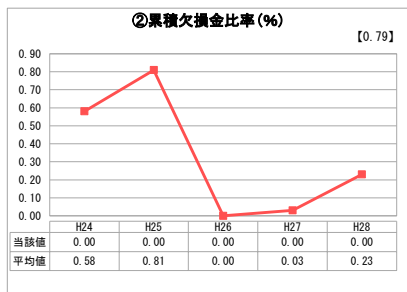
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

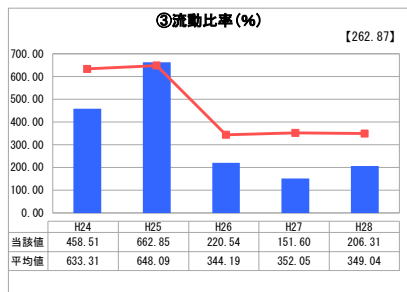
1. 経営の健全性・効率性



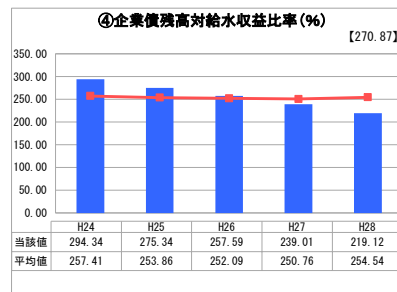
「経常損益」



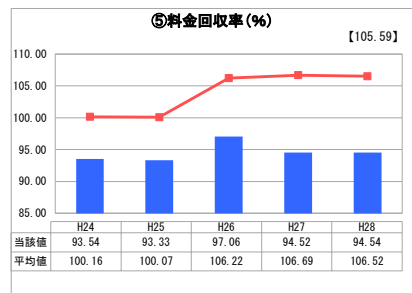
「累積欠損」



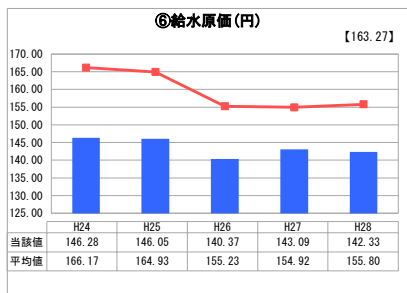
「支払能力」



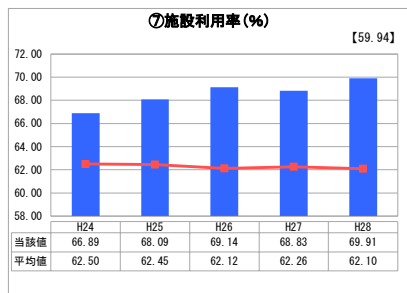
「債務残高」



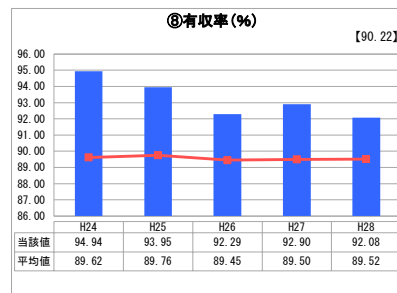
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

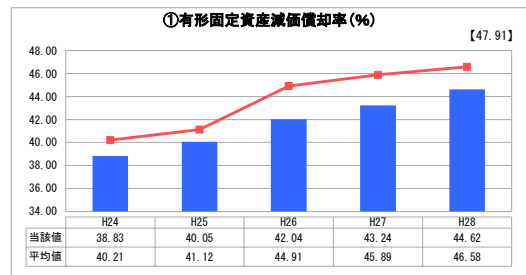


「施設の効率性」

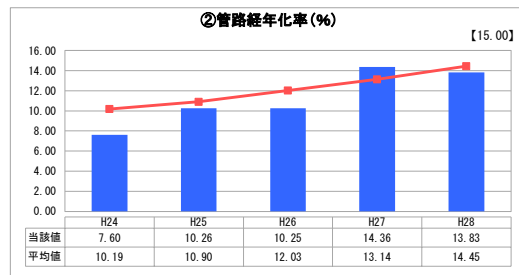


「供給した配水量の効率性」

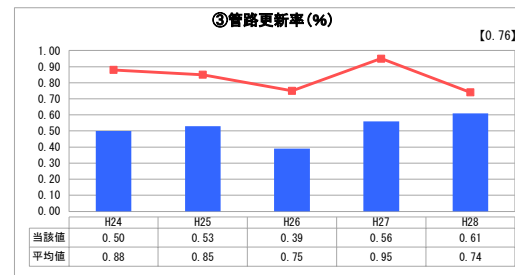
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めた結果、100%を超えて推移しており収支は黒字を維持していますが、年度経過ごとに減少傾向にあります。なお、前年度と比較して減少した理由は給水装置設置工事に伴う分担収入の減少によるものです。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は、収支の赤字が複数年度にわたって累積したものです。収支は黒字を維持し累積欠損金の発生はありません。
- ③ 流動比率
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標で、継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題ありません。なお、類似団体平均と比較して値が低いのは手持資金を長期資金運用した結果です。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっております。
- ⑤ 料金回収率
料金と費用の均衡を示す指標です。比率が100%を下回っており、給水にかかる費用が料金収入で賄えない状況です。類似団体平均と比較して低い値となっております。
- ⑥ 給水原価
1m³の水を製造するのにいくらかかるかを示す値で水道の製造原価です。事業の効率的な運営に努めた結果、類似団体平均と比較して低い値となっております。
- ⑦ 施設利用率
水道施設の利用状況を示す指標です。指標が低すぎる場合は遊休施設、遊休状態の可能性がありますが、類似団体平均と比較し高い値であり、施設規模は適切と考えられます。
- ⑧ 有収率
配水量に対する収益に繋がった水量の割合を示す指標で、比率が高いほど、皆様に効率的に水を届けています。類似団体平均と比較し高い値を維持しています。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。年度経過ごとに比率が増加していますが、類似団体平均と比較して比率は低く著しい老朽化はみられません。
- ② 管路経年化率
管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路（水道管）の割合を示す指標です。前年度と比較して若干改善されましたが、類似団体平均と同程度の比率です。法定耐用年数は設備の物理的な耐用年数とは異なり、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。
- ③ 管路更新率
管路更新率は、全ての管路延長に対し当該1年間に更新された管路の割合を示す指標で、類似団体平均と比較し、やや低い数値となっております。管路更新にあたっては、耐震性や長寿命化を考慮しながら今後も計画的に実施していきます。また、上記指標では表れませんが地震時でも庁舎等の防災拠点や総合病院、福祉施設、避難場所等の重要施設まで確実に水を供給できるように、基幹管路の耐震化に積極的に取り組んでいます。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。しかし、工場等の大口需要者の使用水量の減少や節水機器の普及等により、水道料金収入の伸びは見込めない状況です。また、平成28年度は大型マンションの建設戸数の減少により給水装置設置工事に伴う分担収入が減少しました。このような状況の中、今後施設の更新・耐震化に伴う費用を確保しなければならず、財政状況としては厳しい環境下に置かれています。平成30年度には戸田市水道事業中期経営計画の見直しを行い、平成26年度に策定した戸田市水道ビジョン2014（改訂版）と合わせて、施設更新や財政運営を計画的に実施していきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。